①表面

※ 1年ごとの願出となっています。
※ 黒か青の摩擦等で消えないボールペンを使用し、本人が自署してください。

猶予願・記入例

奨学金返還期限猶予願

日本学生支援機構理事長 殿

私は、日本学生支援機構の奨学金を借り、現在、大学に在学中です。奨学金の返還期限を猶予していただきたく存じます。この申請書に必要事項を記入し、提出させていただきます。また、この申請書に添付する書類も、必要事項を記入し、提出させていただきます。

☒ 全ての奨学生番号について希望する ※必ず奨学生番号を記入してください		奨学生番号	609,04,999998	809,04,999999
☒ 右欄に記入の奨学生番号について希望する		本人氏名	機構 良子	
フリガナ		生年月日	(西暦) 1990年10月1日生	
本人住所		ここに記載の住所を機構の登録住所とします。		
〒162-0000		現住所とは別に郵便物が確実に届く住所を機構の登録住所とする場合は、余白に登録住所と明記し、住所を記入してください。		
東京都新宿区市谷本村町10-1				
電話番号 (自宅) 03-6743-XXXX		(携帯) 090-2233-XXXX		
勤務先		アルバイトの場合も、勤務先名の欄に記入してください。		
勤務先名		XXYY株式会社		
勤務先電話番号		03-XXXX-XXXX		
外国居住の場合の日本国内連絡先		連絡先氏名		
住所		機構 一郎 (父)		
〒162-0000		連絡先電話番号		
東京都新宿区市谷本村町10-7		090-1122-XXXX		

【申請内容・期間について】 「希望」欄に記入してください。外国居住の場合は、国内連絡先を記入してください。国内連絡先に通知を送付します。開始月とします。国内連絡先への連絡が不可の場合は、その旨を特記事項欄に記入してください。終了月とします。

奨学金返還期限 猶予 を希望する		「できるだけ早い時期」から希望する場合は、本機構で適用可能な月から猶予を開始するものとして取り扱います。	
希望猶予期間	☒ できるだけ早い時期 ☐ (西暦) 年 月 ~ ☐ (西暦) 年 月 まで (※12か月以内の期間を記入してください)	☒ 12か月 ☐ (西暦) 年 月 まで (※12か月以内の期間を記入してください)	※希望猶予期間より前に延滞となった場合は、延滞となった月から猶予を開始します。(最長12か月)
申告	第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者)(裏面※1参照)に該当する方は、以下のどちらかの口に✓してください。(未記入の場合は審査できません。)		
	私は、地方税法に定める控除対象の配偶者又は扶養親族(裏面※2参照)となつて いる ☒ いない ☐		

「証明書一覧」を参照のうえ、該当の事由を選択し、✓してください。添付してください。マイナンバーの提出により省略できる証明書の添付は不要です。※低収入等が事由の場合、経済困難を選択(「新卒等」を除く)。該当の場合は、【特記事項】欄に記入してください。

事由	☒ 経済困難 ☐ 失業中 ☐ 傷病 ☐ 災害 ☐ 生活保護受給中 ☒ その他 ()	※第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」に該当する方は、「経済困難」及び「その他(新卒等)」による事由のみ適用されます。他の事由は通常の返還期限猶予となります。	その他に該当する事由 ①新卒等 ②外国で研究中 ③産休・育休中 ④大学校在学中 ⑤海外派遣 が該当 ()内に事由を記入してください。
保険証申告欄	証明書一覧に「健康保険証、マイナポータル健康保険証等情報画面又は資格確認書のコピー」は、以下のいずれかの口に✓してください。		
	私の健康保険は ☒ 国民健康保険ではない ☒ 国民健康保険である		

【特記事項】 返還期限猶予のご申請にあたり特記事項がある場合は、わかりやすく具体的に記入してください。現在、正社員として働いており年間収入は300万円程度ありますが、親への仕送りに加え、去年第二子を出産して出費が増えており、奨学金の返還が厳しい状況です。奨学金の返還猶予を希望します。

給与と所得者で年間収入(税込)が300万円(給与以外以外の所得を含む場合は年間所得が200万円)を超える方で、「②裏面」記載の控除に該当する方、減収等の事情がある方は、その内容をご記入ください。

※年間収入が300万円(給与以外以外の所得を含む場合は所得200万円)を超える方は②裏面を確認してください。

ご記入いただいた情報は、奨学金事業のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、あなたの情報が、奨学金事業の委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。なお、機関保証制度に加入している方については、保証管理に必要な情報が(公財)日本国際教育支援協会に提供されます。

②裏面も確認してください。

※適用希望月の前々月末までに願い出てください。